

平成24年度

中小企業組合検定試験問題

組 合 運 営

〔注意事項〕

1. 試験時間は、午後2時40分から午後4時までの1時間20分です。
2. 解答は、すべて解答用紙に記入して下さい。
3. 試験問題は、持ち帰って差し支えありません。

【第1問】

災害等の緊急事態の発生に備えて、平時からBCP（事業継続計画）を策定することの重要性が改めて指摘されている。中小企業組合におけるBCPの取組みについて論じなさい。解答用紙の解答欄に400字以内で記述しなさい（400字を超えた場合は減点します）。

【第2問】

次の文章は、組合の経済事業（1.～5.は金融事業・6.～10.は共同事業）について述べたものである。文中の□の中に下記に掲げる語群の中から最も適切な語句を選び、その記号を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 金融委員会は通常□1□の諮問機関として設けられ、組合員の信用の判定、貸付条件の査定などを行う。
2. 金融事業における企業実態面の基礎的調査事項のひとつとして、主力金融機関の有無やその□2□の調査が挙げられる。
3. 設備資金や長期運転資金についての返済能力の検討については、□3□によって余裕をもって分割返済が可能かどうかについて調査が必要となる。
4. 時効の中断方法については、一般的には簡便な催告又は承認の方法がとられているが、催告の場合は□4□以内に他の強力な時効中断手段をとらないと、中断の効力が生じないので注意を要する。
5. 相殺は債務者がその債権者に対して同種の債権を有する場合に、□5□によってその債権債務を対等額で消滅させる行為のことを言う。

〔1～5の語群〕

- | | | |
|-------------|----------------|----------|
| ア. 6ヶ月 | イ. 1ヶ月 | ウ. 1年 |
| エ. 総会 | オ. 双方の合意 | カ. 理事長 |
| キ. 資金需要 | ク. 予想税引後利益と償却費 | ケ. 金融機関 |
| コ. 融資態度 | サ. 理事会 | シ. 預金残高 |
| ス. 売上代金の回収 | セ. 取引歴 | ソ. 予想売上高 |
| タ. 一方的な意思表示 | | |

6. 共同事業の運営にあたっては、各事業とも独立した を設定し、経理区分を明確にするよう留意しなければならない。
7. 共同生産・加工事業は、施設を効率的に稼働させるために受注、委託が断絶することなく、常に一定量の受注・委託が確保され、 が行わなければ成立しない。
8. 官公需共同受注事業規約には、組合が受注しようとする工事種類と の記載が必要である。
9. 共同検査事業については組合員の信頼感を得ることが重要である。このためには、検査の実施が でなければならない。
10. 共同リース事業におけるリース料の算定にあたっては、次の方式で算定することが望ましい。

$$\frac{(\text{物件購入価格} - \text{ }) + \text{調達資金の金利}}{\text{リース期間}} + \text{諸税} + \text{保険料} + \text{組合手数料}$$

〔6～10の語群〕

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| ア. 最高受注金額 | イ. 事業計画 | ウ. 継続操業 |
| エ. 迅速で低コスト | オ. 財務計画 | カ. 正確で公平 |
| キ. 見積残存価格 | ク. 定期的な補修 | ケ. 見積利益額 |
| コ. 最低受注金額 | サ. 組合員の役務提供 | シ. 勘定科目 |
| ス. 借入限度額 | セ. 柔軟で効率的 | |

【第3問】

次の掲げた文章のうち、正しいものには○印を、誤っているものには×印を、解答用紙の解答欄に記入しなさい（全部に○印のみ、又は×印のみを付けた場合は、無効解答とします）。

1. 事業協同組合等の共同事業は、共同生産・加工、共同購買、共同販売、資金の貸付け等の共同経済事業と共同研究開発、教育情報提供、福利厚生事業等の非経済事業がある。
2. 協同組合の原則のうち民主制確保に大きくかかわるものは、議決権の1人1票制のみである。
3. 組合が一部役員のみでなく、組合員の組合である点を考えれば、組合の事務は厳正に公正に執行されなければならない。
4. 総会は組合の意思を決定する最高の機関であり、組合の絶対的の必要機関であって、たとえ組合員の総意であってもこれを廃止することはできない。
5. 理事会は、理事の3分の2以上が出席しなければ成立しない。
6. 共同販売事業においては、需要の多様化や危険負担が大きいこと等のため困難が多いが、その販売促進のための共同広告・宣伝事業は、共同事業として十分効果がある。
7. 組合の損益を総括的に区分すると、経済事業損益、非経済事業損益の2つに区分ができる。
8. 予算は各執行責任者に通達されて、事業執行における基準や枠となり、また、本部にとっては、各部門の活動の総合的監視の基準となる。
9. 事業協同組合は、每期剰余金の20%以上を、出資総額の2分の1以上積み立てることを法律で定められている。
10. 組合が共同販売又は共同購入等の事業を営む場合、組合が所有する受取債権の管理は極めて重要である。

【第4問】

次の文章は平成24年度の中小企業施策に関して述べたものである。下線の文章が正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙の解答欄に記入しなさい（全部に○印のみ、又は×印のみをつけた場合は、無効解答とします）。

1. 従業員55人のA社は就業規則などを1年前に変更して定年を65歳から68歳に引き上げた。A社は中小企業定年引上げ等の奨励金の交付対象になる。
2. B社は研究開発に積極的に取り組む中小企業で、売上高に対する試験研究等比率は6%である。B社が特許を取得しようとする際、申請により審査請求料・特許料は半額に軽減される。
3. 複数の中小企業が協働し、自らの持つ素材や技術等の強み・弱みを分析し、明確なブランドコンセプト等と基本戦略を固めて海外市場を開拓するために、専門家の招聘、市場調査、セミナー開催などを行うプロジェクトに対して1年間に限り、500万円を上限に補助金が交付される。
4. 中小企業倒産防止共済制度における共済金の貸付条件のうち、償還期間については貸付額に応じて5年～7年（据置期間6ヶ月）の毎月均等償還で、有利子ではあるが無担保・保証人不要である。
5. 2以上の異分野の中小企業が連携して新たな事業に取り組み、中小企業新事業活動促進法の異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた代表者に対して、1認定事業当たり上限3,000万円（下限100万円）、試作・開発を伴わない場合は上限2,500万円の補助金が交付される。なお、補助率は3分の2以内である。

【第5問】

次に掲げる文章の空欄にあてはまる語句を選択肢の中から選んで、解答用紙の解答欄にその記号を記入しなさい。

1. 平成24年3月の労働者派遣法の改正により、日々または 以内の期間を定めて雇用する労働者派遣は原則として禁止されることとなった。なお、雇用期間にかかわらず労働者を派遣できない業務として がある。

① ア. 7日 イ. 30日 ウ. 2ヶ月

② ア. 製造業務 イ. ソフトウェア開発業務 ウ. 建設業務

2. 最低賃金額（地域別）が適用されるのは である。なお、賃金額が最低賃金額を下回る賃金を定めた場合 。

③ ア. 常用労働者 イ. すべての労働者 ウ. 18歳以上65歳未満の労働者

④ ア. 労働者・使用者の合意があれば有効となる
イ. 行政官庁の認可があれば有効となる
ウ. 無効となり最低賃金額と同様の定めをしたものとみなされる

3. 育児・介護休業法によれば、育児休業を取得できるのは原則として子が までの期間である。また、労使協定の定めがあれば、 労働者を育児休業の対象外とすることができる。

⑤ ア. 1歳に達する イ. 3歳に達する ウ. 小学校に入学する

⑥ ア. 使用者がやむを得ない理由で取得を認めない
イ. 休業申出から3年以内に雇用関係が終了する
ウ. 雇用されてからの期間が1年未満の

4. 平成25年4月から障害者の法定雇用率が、民間企業の場合 に改定される。障害者の雇用業務を果たさず、行政指導にも従わない事業主は、 ことがある。

⑦ ア. 1.8% イ. 2.0% ウ. 2.2%

⑧ ア. 企業名が公表される
イ. 罰金が科される
ウ. 労災保険料率が引き上げられる

5. 年次有給休暇はいわゆるパートタイム労働者にも与える必要がある。この場合、週の所定労働日数が 以下であれば所定労働日数に応じて比例付与する。ただし、週所定労働時間数が 以上の者は比例付与の対象にならず、いわゆる正社員と同様に与える必要がある。

⑨ ア. 2日 イ. 3日 ウ. 4日

⑩ ア. 20時間 イ. 30時間 ウ. 35時間

